

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 剰余金の配当の基準日 期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
 定時株主総会 6月下旬
 単元株式数 1,000株
 公告の方法 当社ホームページ (<http://www.toyo-logistics.co.jp/>) に掲載いたします。
 ただし、やむを得ない事由により上記において提供できないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
 ☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
 上場市場 東京証券取引所・名古屋証券取引所(各市場第一部)

お知らせ

1. 株券電子化実施後のお手続きのお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおりお手続きのお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
 これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 ①証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 ②証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様はにつきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

記
・口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

・同 ご照会先・郵便物送付先・電話照会先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

・同 取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

2. 株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しましては、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日（水曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払いは平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます。（買取価格はご請求日の終値となります）。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。また、平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、受付を停止します。

2. 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日（金曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、受付を停止します。

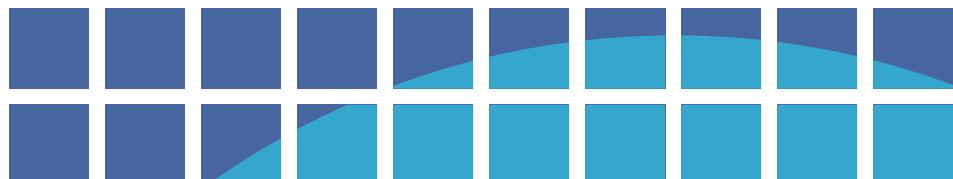
なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

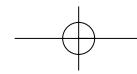
3. 株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取が可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込による配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

第130期 中間報告書

(平成20年4月1日～平成20年9月30日)





Financial Highlights

連結財務ハイライト



*自己資本利益率のみ中間期比較です。

1

To Our Shareholders

株主の皆様へ

関東および中部圏を拠点として、
きらりと光る総合物流企業を目指す。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、ここに当社グループ第130期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間報告書をお届けいたします。

これからも、経営基盤の強化を行いながら、持続的な成長を図り、企業価値を高め、皆様のご期待に添ってまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成20年12月

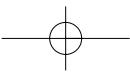


代表取締役会長 木全 英一



代表取締役社長 白石 好孝

2



Review of Operations

各部門の概況



貨物回転率が高水準を維持したことにより、当中間期の倉庫貨物取扱高は116万9千トン（前年同期比5.7%増）となりましたが、企業の生産調整などにより、保管貨物期中平均月末残高は14万5千トン（前年同期比2.5%減）となりました。この結果、営業収益は22億5千3百万円となり、前年同期比3千万円（△1.4%）の減収となりました。



自動車部品、完成自動車を中心に、中国・東南アジア向けの輸出貨物の取扱いが増加したことにより、当中間期の港湾貨物総取扱高は133万5千トン（前年同期比5.9%増）となりました。この結果、営業収益は19億4千7百万円となり、前年同期比1億2百万円（5.6%）の増収となりました。



消費物資の取扱が伸び悩んだものの、新規貨物の獲得により、当中間期の貨物取扱高は111万トン（前年同期比4.4%増）となりました。この結果、営業収益は46億5千3百万円となり、前年同期比1億4千8百万円（3.3%）の増収となりました。



物流管理業務は、堅調に推移いたしましたが、原油高の影響により航空貨物の取扱いが減少いたしました。この結果、営業収益は15億3千9百万円となり、前年同期比2千5百万円（△1.6%）の減収となりました。



一部賃貸物件を当社物流施設に変更したことに加え、駐車場等の稼動が低調に推移いたしました。この結果、営業収益は7億4千万円となり、4百万円（△0.6%）の減収となりました。

通期の見通し

わが国経済の先行きは、原油など国際商品の相場高騰が落ち着き、収益環境は改善しつつあるものの、米国発の金融危機による世界経済の混乱により、企業部門の輸出の落ち込み、個人消費の低迷など、内外需とも牽引役を欠くなかで、景気後退は浅くても、低迷が長引く恐れがあります。

このような事業環境の中で、当社グループは、引き続きた人材の育成と施設の充実を図り、積極的な営業展開を行い、業績の向上に努めるとともに、法令遵守の下内部統制システムの整備を推進し、透明性と信頼性をさらに高め、企業価値の向上に取り組み、株主各位のご期待に応えてまいる所存でございます。

通期の営業収益は、物流事業では、倉庫部門において「大口倉庫」が下半期より寄与するものの、港湾運送部

門における円高進行等による輸出貨物取扱いの鈍化、不動産事業では、有料駐車場稼働率の低下等により、222億4千万円を予定しております。

この結果、営業利益は11億1千7百万円、経常利益10億8千5百万円、当期純利益6億2百万円を見込んでおります。

当期の配当金につきましては、1株につき中間配当金3円50銭、期末配当金4円とし、年間配当金は前期と同額の1株につき7円50銭を予定しております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

トピックス

『名古屋北営業所』を開設しました。

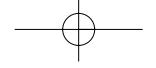


名古屋北営業所(大口倉庫)：愛知県丹羽郡大口町

中部地区全域をカバーする物流センターとして、高品質・高能率のサービスを提供していくことを目的に、愛知県丹羽郡大口町に国内物流部名古屋北営業所(大口倉庫)を平成20年7月1日に開設いたしました。

小牧インターチェンジから北東へ約4kmに位置し同営業所は、鉄骨造4階建の建物延約25,000m²を有し、1階には低床式と高床式プラットホームの2面の荷捌場を設けているほか、2階へはランプウェイを通じて大型トラックやトレーラーの乗り入れが可能な全天候型の配送重視の物流センターとなっています。

主として、加工食料品、日用雑貨品およびその他の製造工業品を扱い、年間約15億円の売上を予定しています。



Consolidated Financial Statements

中間連結財務諸表

◎中間連結貸借対照表

科 目	当中期 [平成20年 9月30日現在]	前中期 [平成19年 9月30日現在]
● 資産の部		
流動資産	5,648,978	5,742,952
現金及び預金	1,764,327	1,959,582
受取手形及び営業未収金	2,982,168	3,025,993
原材料及び貯蔵品	12,799	11,061
仕掛品	14	23
その他	892,911	750,139
貸倒引当金	△3,243	△3,846
固定資産	28,426,404	26,805,614
(有形固定資産)	21,973,811	20,679,449
建物及び構築物（純額）	12,495,764	10,672,953
土地	7,093,717	7,089,936
その他（純額）	2,384,329	2,916,559
(無形固定資産)	309,198	269,082
(投資その他の資産)	6,143,394	5,857,082
投資有価証券	4,280,500	3,978,341
その他	2,117,211	2,119,963
貸倒引当金	△241,105	△241,222
投資損失引当金	△13,211	—
資産合計	34,075,382	32,548,567
資産の部		
評価差額金の減少に伴う投資有価証券の減少および営業未収金の減少等により、総資産は前中期末比8千8百万円の減少となりました。		

（単位:千円）

科 目	当中期 [平成20年 9月30日現在]	前中期 [平成19年 9月30日現在]
● 負債の部		
流動負債	7,118,955	6,636,646
支払手形及び営業未払金	1,351,874	1,417,142
短期借入金	2,328,568	1,702,068
1年内償還予定の社債	2,000,000	2,000,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	240,000
未払法人税等	122,462	208,253
引当金	246,879	265,261
その他	1,069,171	803,921
固定負債	11,569,533	10,573,116
長期借入金	7,798,150	6,811,874
引当金	2,602,165	2,613,135
退職給付引当金	2,468,785	2,479,935
その他の引当金	133,380	133,200
その他	1,169,217	1,148,106
負債合計	18,688,489	17,209,762
純資産の部		
株主資本	14,798,593	14,762,512
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,179,236	2,179,303
利益剰余金	9,491,255	9,455,379
自己株式	△284,422	△284,695
評価・換算差額等	588,299	569,901
その他有価証券評価差額金	588,299	569,901
新株予約権	—	6,390
純資産合計	15,386,893	15,338,804
負債純資産合計	34,075,382	32,548,567
負債の部		
新株予約権付社債の転換による減少および営業未払金の減少等により、負債合計は前中期末比12億2千5百万円の減少となりました。		

（単位:千円）

◎中間連結損益計算書

科 目	当中期 [平成20年4月 1日から 平成20年9月 30日まで]	前中期 [平成19年4月 1日から 平成19年9月 30日まで]
営業収益	11,135,163	10,944,621
営業原価	10,407,178	9,928,187
営業総利益	727,984	1,016,433
販売費及び一般管理費	428,673	435,544
営業利益	299,310	580,888
営業外収益	114,862	58,811
営業外費用	97,520	60,347
経常利益	316,653	579,353
特別利益	4,838	5,734
特別損失	41,979	35,531
税金等調整前中間純利益	279,512	549,556
法人税、住民税及び事業税	118,178	223,075
過年度法人税等戻入額	△4,278	—
法人税等調整額	△22,723	△10,911
中間純利益	188,336	337,392

（単位:千円）

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中期 [平成20年4月 1日から 平成20年9月 30日まで]	前中期 [平成19年4月 1日から 平成19年9月 30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,454	750,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,036,691	△1,369,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214,144	594,932
現金及び現金同等物の増減額	△195,255	△24,329
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,582	2,034,027
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,764,327	2,009,697

当中間連結会計期間における現金および現金同等物の残高は20億9百万円となり、前期末比2千4百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主として税金等調整前中間純利益、減価償却費、および売上債権の減少等により、資金収支は7億5千万円の増加（前年同期比6千万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得等により、資金収支は13億6千9百万円の減少（前年同期比1億3千9百万円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入による収入および新株予約権の行使による収入等により、資金収支は5億9千4百万円の増加（前年同期比2億7千9百万円の収入増加）となりました。

◎配当額





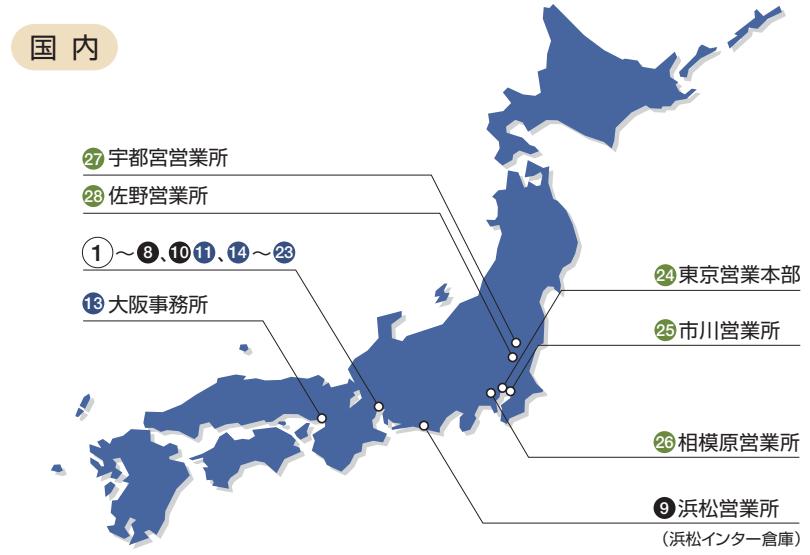
Non-Consolidated Financial Statements

○中間貸借対照表		(単位:千円)
科 目	当中間期 〔平成20年 9月30日現在〕	前中間期 〔平成19年 9月30日現在〕
資産の部		
流動資産	4,709,417	4,797,003
固定資産	25,974,426	22,507,069
有形固定資産	20,130,754	16,182,206
無形固定資産	285,838	271,982
投資その他の資産	5,557,833	6,052,880
繰延資産		—
資産合計	30,683,843	27,304,072
負債の部		
流動負債	7,652,937	4,968,155
固定負債	9,963,315	8,637,621
負債合計	17,616,252	13,605,777
純資産の部		
株主資本	12,480,888	12,589,696
評価・換算差額等	586,702	1,102,209
新株予約権	0	6,390
純資産合計	13,067,590	13,698,295
負債純資産合計	30,683,843	27,304,072

◎中間損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	[平成20年4月 1日から 平成20年9月 30日まで]	[平成19年4月 1日から 平成19年9月 30日まで]
営業収益	8,813,842	8,852,816
営業原価	8,327,615	8,150,524
営業総利益	486,227	702,291
販売費及び一般管理費	333,394	336,440
営業利益	152,832	365,851
営業外収益	94,020	86,322
営業外費用	100,461	63,560
経常利益	146,392	388,614
特別利益	1,128	4,121
特別損失	67,039	38,824
税引前中間純利益	80,481	353,910
法人税、住民税及び事業税	42,375	140,555
過年度法人税、住民税及び事業税	△3,156	
法人税等調整額	△18,887	△12,782
中間純利益	60,149	226,136

Group Network



主要な拠点

- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------|------------|
| ① 本社 | ⑪ 國際營業本部
[海運部・輸入部・輸出部]
國際營業推進部 | ⑯ 現業管理部 | ⑳ 飛島ふ頭1号倉庫 |
| ② 國内營業本部 | ⑫ 上海事務所 | ㉑ 飛島ふ頭2号倉庫 | ㉔ 東京營業本部 |
| ③ 名古屋營業所 | ⑬ 大阪事務所 | ㉒ 国際流通センター倉庫 | ㉕ 市川營業所 |
| ④ 玉川倉庫 | ⑭ 住化物流營業所 | ㉓ 改富ふ頭倉庫 | ㉖ 相模原營業所 |
| ⑤ 清川倉庫 | ⑮ 豊橋物流センター營業所 | ㉔ 佐野營業所 | ㉗ 宇都宮營業所 |
| ⑥ 馬引倉庫 | ㉑ 現業管理部 | ㉘ 佐野營業所 | ㉙ 佐野營業所 |
| ⑦ 小牧營業所
インター1号倉庫、
インター2号倉庫、南倉庫 | ㉑ 入船倉庫 | ㉚ 飛島ふ頭3号倉庫 | ㉚ 佐野營業所 |
| ⑧ 名古屋北營業所 | ㉒ 稲永倉庫 | ㉛ 金城橋倉庫 | |
| ⑨ 浜松營業所 | ㉓ 潮圧倉庫 | ㉜ 金城橋倉庫 | |
| ⑩ トランクルーム部 | ㉔ 金城橋倉庫 | ㉝ 金城橋倉庫 | |

● 国内営業本部管轄 ● 国際営業本部管轄 ● 東京営業本部管轄



主要な子会社

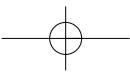
★連結子会社　人非連結子会社

- 29 東陽物流(株)★
資本金:450百万円 出資比率:100%
事業内容:港湾運送事業・貨物自動車運送事業

30 東優倉儲(上海)有限公司☆
資本金:450千米ドル 出資比率:100%
事業内容:倉庫業

31 TOYO LOGISTICS (S) PTE.LTD.☆
資本金:1,000千シンガポールドル 出資比率:100%
事業内容:複合輸送業・輸出入貨物取扱

32 TOYO LOGISTICS AMERICA,INC.☆
資本金:300千米ドル 出資比率:100%
事業内容:複合輸送業・輸出入貨物取扱



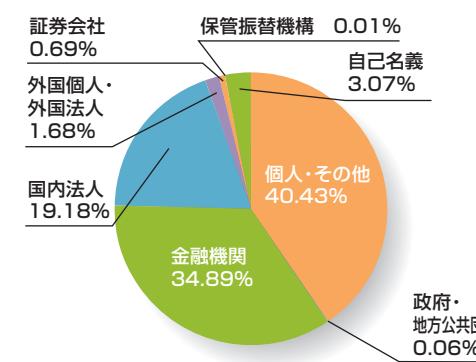
Stock Information

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

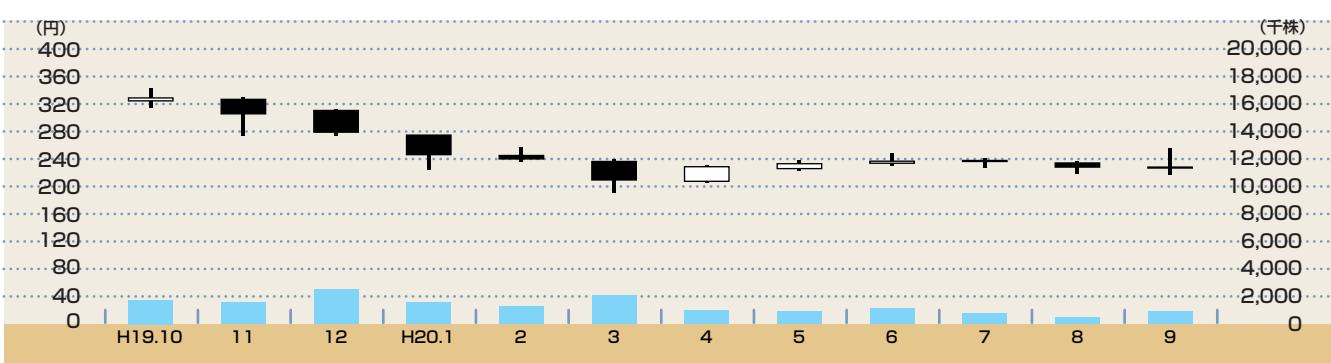
株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	39,324,953株
株主数	4,930名

所有者別持株状況



株価と出来高の推移



大株主

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,688	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,470	3.7
三井住友海上火災保険株式会社	1,353	3.4
東陽倉庫株式会社	1,208	3.1
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,191	3.0
第一生命保険相互会社	1,172	3.0
株式会社中京銀行	1,081	2.8
中京テレビ放送株式会社	1,000	2.5
明治安田生命保険相互会社	976	2.5
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	819	2.1

Corporate Data

会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号

商号: 東陽倉庫株式会社 (TOYO LOGISTICS CO.,LTD.)
所在地: 名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
事業: 総合物流事業・不動産事業
設立: 大正15年3月13日
資本金: 3,412百万円

役員

代表取締役会長(C.E.O.): 木全 英一
代表取締役社長(C.O.O.): 白石 好孝
取締役(常務執行役員): 武藤 正春
取締役(常務執行役員): 今井 和光
取締役(常務執行役員): 白石 喜彦
取締役: 辻本 武
取締役: 佐藤 修三
常勤監査役: 水野 和仁
監査役: 滝 茂夫
監査役: 村橋 泰志
上席執行役員: 亀井 敏定
上席執行役員: 山岸 博之
上席執行役員: 近藤 直彦
執行役員: 小川 伸樹
執行役員: 伊藤 茂寿
執行役員: 武川 元保
執行役員: 鯉江 信雄

従業員の状況 (企業集団の従業員数)

事業セグメント	従業員数(人)
物流事業	(316)
不動産事業	—
全社(共通)	—
合計	656 (316)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

ホームページのご案内

<http://www.toyo-logistics.co.jp/>

当社ではこのたびホームページをリニューアルいたしました。当社の事業内容や会社概要も引き続きご覧いただけます。

また、「投資家の皆様へ」のサイトでは、IRに関するニュースリリースのほか、報告書や株主の皆様からの「よくあるご質問」のコーナーも設けております。

どうぞお気軽にアクセスしてみてください。

The image shows two screenshots of the Toyo Logistics website. The left screenshot is the homepage, featuring a large banner with the text '私たちの物流は人々の生活を支えています' and various navigation links. The right screenshot is the 'Investor Relations' page, which includes sections for 'Investor Relations', 'Annual Report', 'Financial Information', and 'News & Events'.